

平成 24 年 3 月 16 日

平成 24 年版「地方財政の状況」の概要 (平成 22 年度決算)

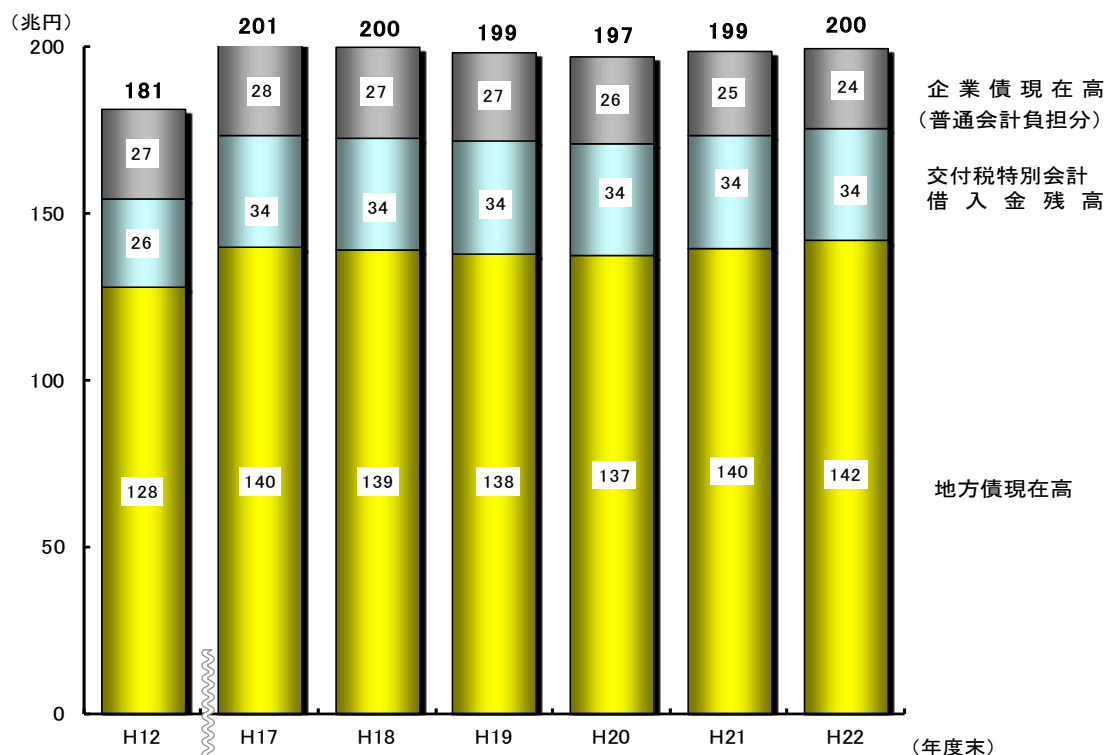
○歳入・・・97 兆 5,115 億円（前年度比 8,542 億円、0.9%減）

※ 地方交付税、地方債等が増加する一方で、地方税、国庫支出金等が減少したことから、歳入総額は前年度より 8,542 億円減少した。

○歳出・・・94 兆 7,750 億円（前年度比 1 兆 3,314 億円、1.4%減）

※ 扶助費、公債費等が増加する一方で、人件費、普通建設事業費、その他の経費（主に補助費等、積立金）が減少したことから、歳出総額は前年度より 1 兆 3,314 億円減少した。

○普通会計が負担すべき借入金残高の推移



注 1 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

2 地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額である。

【参考】

○「地方財政の状況」について

地方財政法第 30 条の 2 の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を毎年度国会に報告するもの。

● 平成 22 年度決算の主要データ

1 決算規模

歳入、歳出ともに前年度決算額を下回っている。

主な要因として、歳入については、地方税、国庫支出金が減少したこと、歳出については、普通建設事業費、補助費等及び積立金が減少したことが挙げられる。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率
歳入総額	97 兆 5, 115 億円	98 兆 3, 657 億円	▲8, 542 億円	▲0. 9%
歳出総額	94 兆 7, 750 億円	96 兆 1, 064 億円	▲1 兆 3, 314 億円	▲1. 4%

2 決算収支

実質収支は、1 兆 6, 702 億円の黒字（前年度 1 兆 4, 447 億円の黒字）となっている。

単年度収支は 2, 258 億円の黒字（同 1, 720 億円の黒字）、実質単年度収支は 1 兆 395 億円の黒字（同 2, 382 億円の黒字）となっている。

実質収支が赤字の団体は、都道府県 0 団体、市町村 8 団体の合計 8 団体となっている。

区 分	決 算 額		実質収支が赤字の団体数	
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
実質収支	1 兆 6, 702 億円	1 兆 4, 447 億円	8 団体	13 団体
単年度収支	2, 258 億円	1, 720 億円		
実質単年度収支	1 兆 395 億円	2, 382 億円		

3 主な財政指標

経常収支比率は、前年度より 3. 3 ポイント低下し、90. 5%となっている。

また、実質公債費比率は、前年度より 0. 1 ポイント低下の 12. 0%となっている。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
経常収支比率	90. 5%	93. 8%	▲3. 3
実質公債費比率	12. 0%	12. 1%	▲0. 1

注 1 比率は加重平均である。

2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合及び広域連合を「一部事務組合等」という。）を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合等を除く（以下の図表において同じ。）。

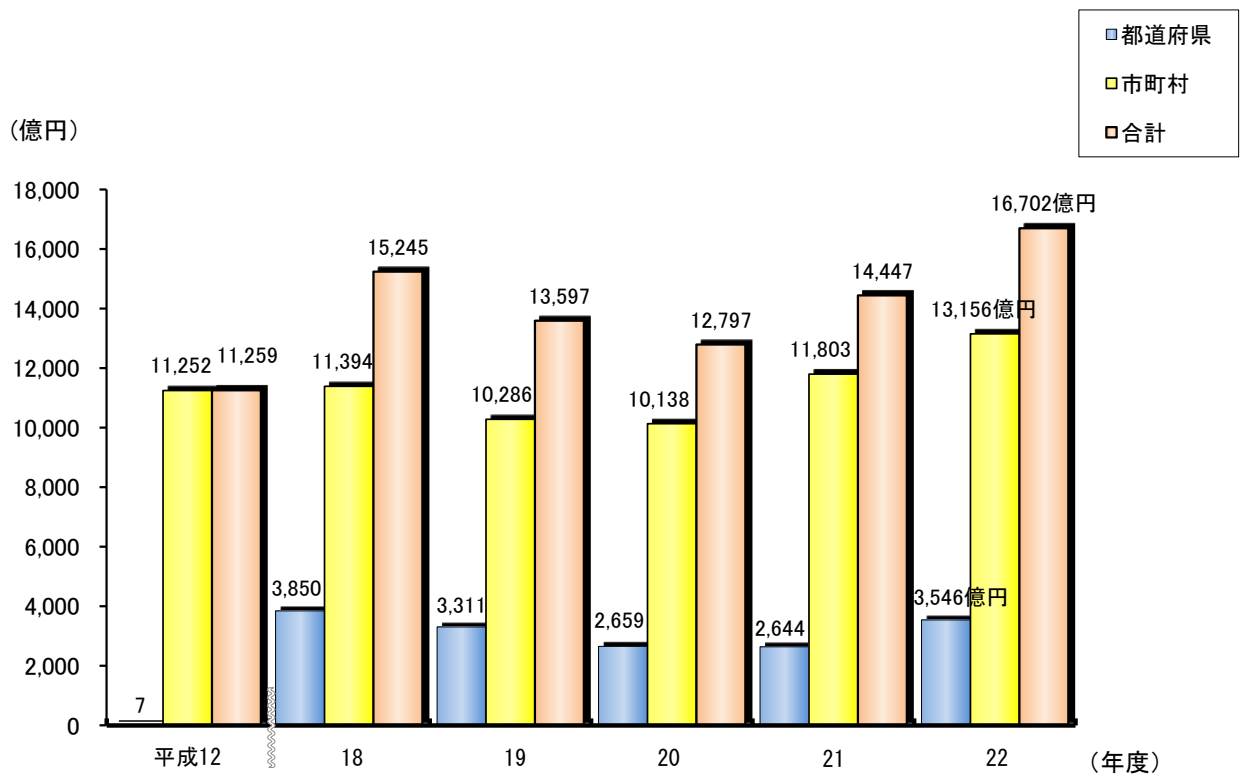
4 普通会計が負担すべき借入金残高

地方債現在高に交付税特別会計借入金残高及び企業債現在高（普通会計負担分）を加えた借入金残高は、前年度末と比べると 0. 6%増となり、依然として高い水準にある。

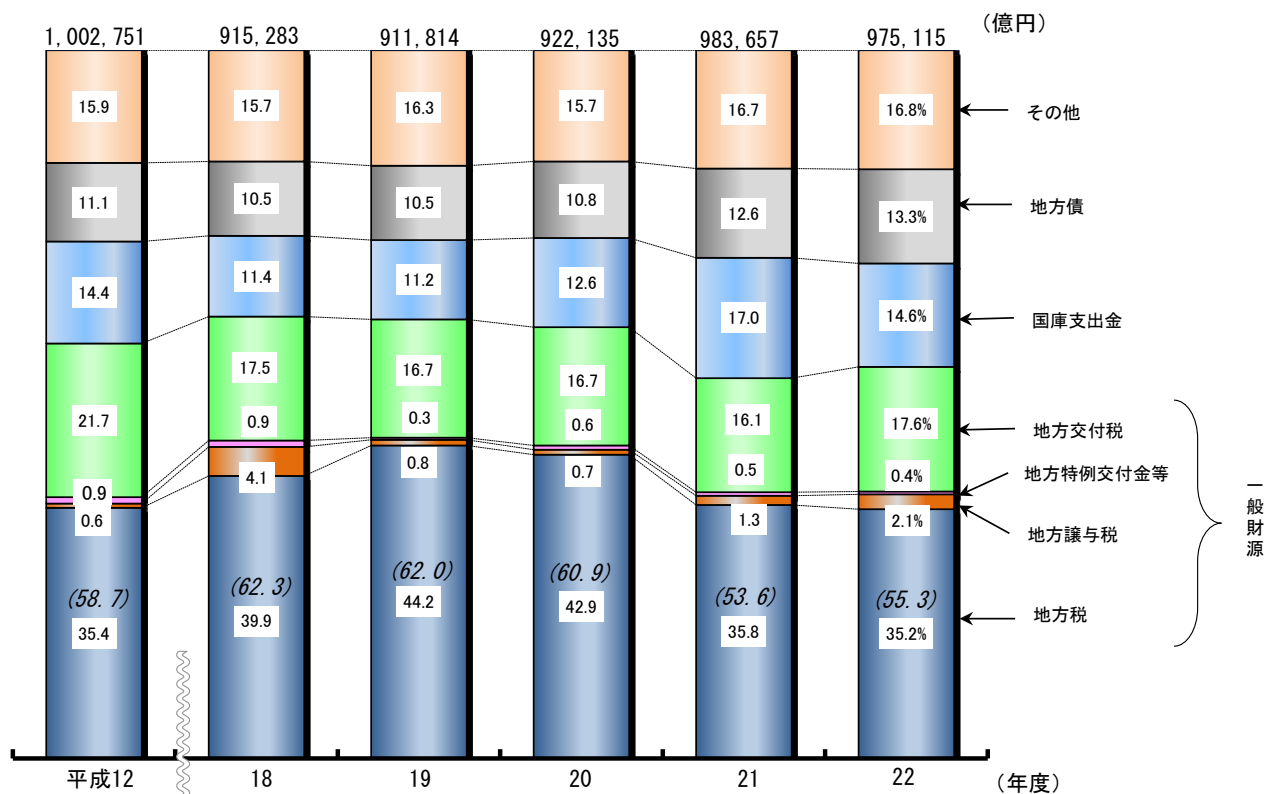
区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率
地方債現在高	142 兆 803 億円	139 兆 7, 867 億円	2 兆 2, 936 億円	1. 6%
交付税特別会計借入金残高	33 兆 6, 173 億円	33 兆 6, 173 億円	0 億円	0. 0%
企業債現在高 （普通会計負担分）	24 兆 957 億円	25 兆 2, 754 億円	▲1 兆 1, 797 億円	▲4. 7%
合 計	199 兆 7, 933 億円	198 兆 6, 794 億円	1 兆 1, 139 億円	0. 6%

注 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

〈実質収支の推移〉

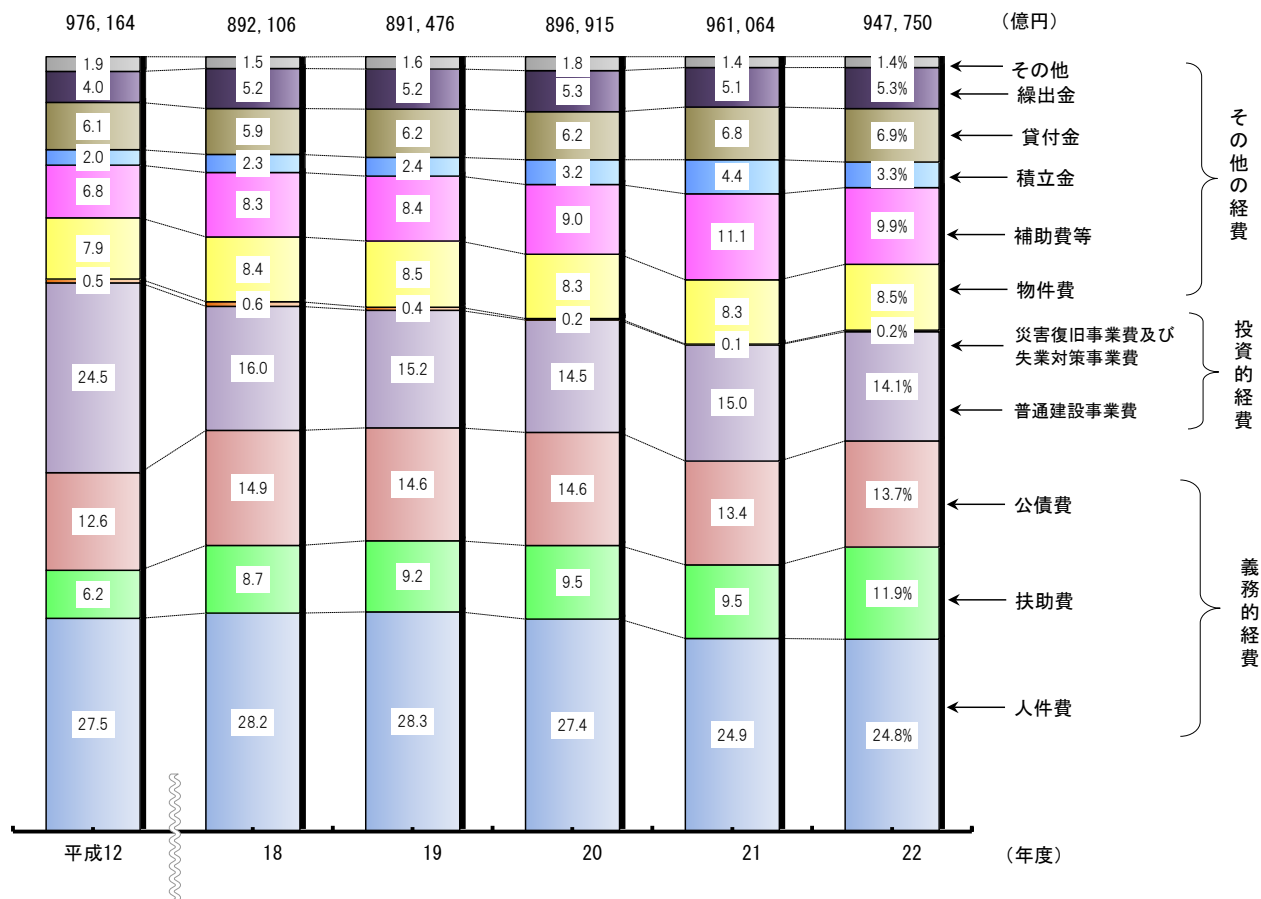


〈歳入決算額構成比の推移〉

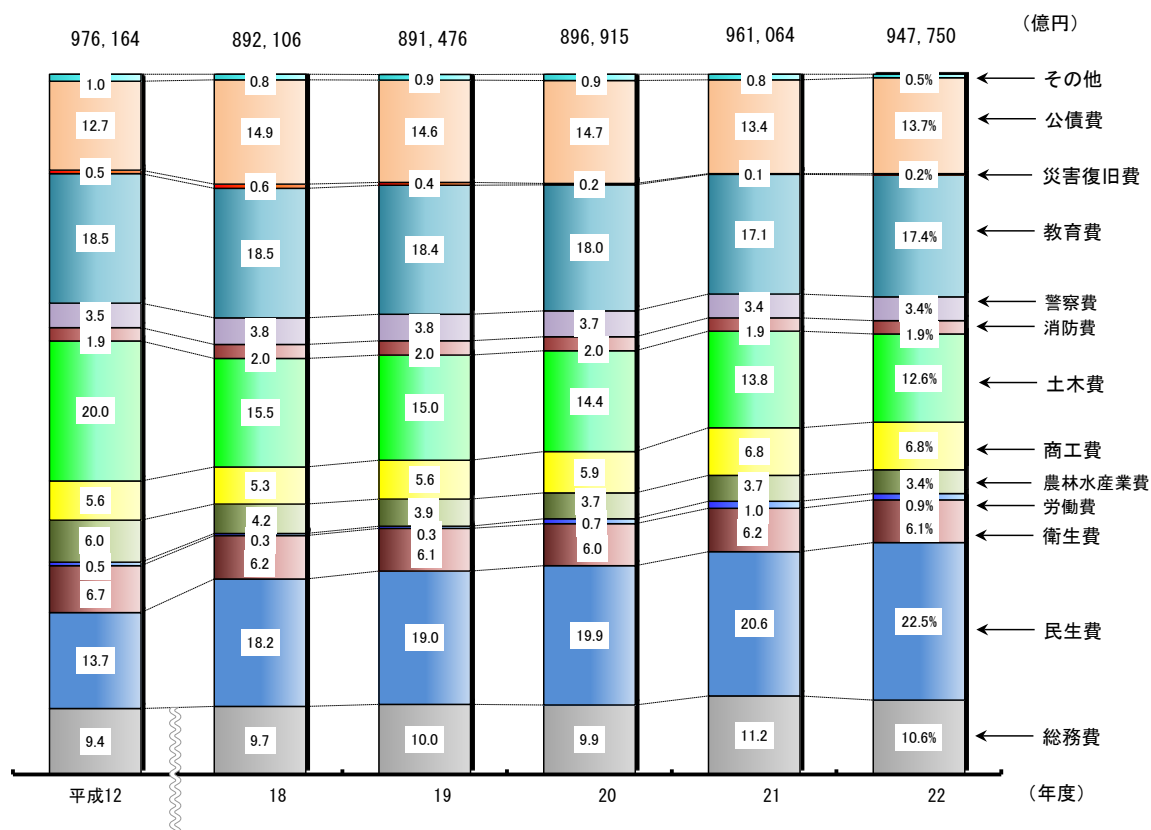


注 ()の数値は、歳入総額に占める一般財源の構成比である。

<歳出決算額の性質別構成比の推移>



<歳出決算額の目的別構成比の推移>



※ 詳細については別紙のとおりです。

(連絡先)

自治財政局財務調査課

宍倉課長補佐、有村係長

(直通) 03-5253-5649

(代表) 03-5253-5111
(内線 5649)

(FAX) 03-5253-5650

平成 22 年度決算の概要

1 地方財政の果たす役割

- (1) 国と地方の歳出純計額を最終支出の主体に着目して国と地方とに分けると、地方が 58.7%となっている。
- (2) 中央政府及び地方政府が国内総生産(支出側)に占める割合は、地方政府が 11.7%、中央政府が 4.6%となっており、地方政府の占める割合は中央政府の約 2.5 倍となっている。

〈国・地方を通じた財政支出の状況〉

区 分	平成 22 年度	構成比
国と地方の歳出純計額	160 兆 839 億円	100.0%
国の歳出	66 兆 1,596 億円	41.3%
地方の歳出	93 兆 9,243 億円	58.7%

注 国 : 一般会計と特定の特別会計との純計(国から地方に対する支出を控除)

地方 : 普通会計(地方から国に対する支出を控除)

〈国内総生産(支出側)と地方財政〉

区 分	平成 22 年度	構 成 比	
		(国内総生産(支出側) =100)	(政府部門=100)
国内総生産(支出側)	479 兆 2,046 億円	100.0%	-
民間部門	357 兆 7,641 億円	74.7%	-
政府部門	117 兆 1,410 億円	24.4%	100.0%
中央政府	22 兆 1,757 億円	4.6%	18.9%
地方政府	56 兆 610 億円	11.7%	47.9%
社会保障基金	38 兆 9,043 億円	8.1%	33.2%
財貨・サービスの純輸出	4 兆 2,995 億円	0.9%	-

注1 「国民経済計算確報」(内閣府)をもとに作成している。

2 国内総生産(支出側)のうちの政府部門には、扶助費及び公債費等の付加価値の増加を伴わない経費は含まれないことなどから、それらが含まれている国と地方の歳出決算額より小さくなる。

2 決算規模

- (1) 歳入、歳出ともに前年度決算額を下回った。
- (2) 歳入総額は、前年度を8,542億円下回る97兆5,115億円となった。
- (3) 歳出総額は、前年度を1兆3,314億円下回る94兆7,750億円となった。

＜決算規模の状況＞

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入総額	97兆5,115億円	98兆3,657億円	▲ 8,542億円	▲0.9%
歳出総額	94兆7,750億円	96兆1,064億円	▲ 1兆3,314億円	▲1.4%

3 決算収支

- (1) 実質収支の合計は、前年度より2,255億円増加し、1兆6,702億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支の合計は、前年度より538億円増加し、2,258億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支の合計は、前年度より8,013億円増加し、1兆395億円の黒字となった。
- (4) 市町村については、8団体の実質収支が赤字となった。都道府県については、全47団体の実質収支が黒字となった。

＜決算収支の状況＞

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	
形 式 収 支	27,365	22,592	4,772
実 質 収 支	16,702	14,447	2,255
単 年 度 収 支	2,258	1,720	538
実 質 単 年 度 収 支	10,395	2,382	8,013

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

＜実質収支が赤字の団体数について＞

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
赤字団体数	8団体	13団体	▲5団体

4 歳 入

(1) 地方税

個人住民税の減少等により、前年度と比べて8,666億円減（2.5%減）の34兆3,163億円となった。

(2) 地方譲与税

地方法人特別譲与税の増加等により、前年度と比べて7,726億円増（59.6%増）の2兆692億円となった。

(3) 地方特例交付金等

児童手当及び子ども手当特例交付金が増加したものの、特別交付金が終了したこと等により、前年度と比べて788億円減（17.1%減）の3,832億円となった。

(4) 地方交付税

前年度と比べて1兆3,733億円増加（8.7%増）の17兆1,936億円となった。なお、地方交付税に臨時財政対策債を加えた額は、前年度と比べて3兆8,190億円増（18.7%増）の24兆2,929億円となった。

(5) 一般財源

地方交付税等の増加により、前年度と比べて1兆2,005億円増（2.3%増）の53兆9,622億円となった。なお、臨時財政対策債を含めた地方財政計画における一般財源は、前年度と比べて3兆6,462億円増（6.4%増）の61兆616億円となった。

(6) 国庫支出金

普通建設事業費支出金や各種交付金の減少等により、前年度と比べて2兆5,308億円減（15.1%減）の14兆2,346億円となった。

(7) 地方債

臨時財政対策債の増加等により、前年度と比べて5,735億円増（4.6%増）の12兆9,695億円となった。

(8) その他

積立金の取崩しに伴い繰入金が増加したものの、繰越金及び使用料が減少したこと等により、前年度と比べて974億円減（0.6%減）の16兆3,452億円となった。

<歳入の状況>

（単位：億円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	343,163	35.2	351,830	35.8	▲ 8,666	▲ 2.5
うち住民税（個人分）	113,636	11.7	122,632	12.5	▲ 8,996	▲ 7.3
うち法人関係二税	49,644	5.1	51,631	5.2	▲ 1,987	▲ 3.8
地方譲与税 ②	20,692	2.1	12,966	1.3	7,726	59.6
うち地方法人特別譲与税	14,159	1.5	6,405	0.7	7,755	121.1
地方特例交付金等 ③	3,832	0.4	4,620	0.5	▲ 788	▲ 17.1
うち児童手当及び子ども手当特例交付金	2,337	0.2	1,162	0.1	1,174	101.0
うち特別交付金	—	—	2,000	0.2	▲ 2,000	皆減
地方交付税 ④	171,936	17.6	158,202	16.1	13,733	8.7
（一般財源）①+②+③+④	539,622	55.3	527,618	53.6	12,005	2.3
〔参考〕①+②+③+④+臨時財政対策債	610,616	62.6	574,154	58.4	36,462	6.4
国庫支出金	142,346	14.6	167,653	17.0	▲ 25,308	▲ 15.1
うち普通建設事業費支出金	24,999	2.6	38,941	4.0	▲ 13,942	▲ 35.8
うち災害復旧事業費支出金	823	0.1	689	0.1	134	19.5
地方債	129,695	13.3	123,960	12.6	5,735	4.6
うち減収補填債特例分	112	0.0	9,686	1.0	▲ 9,574	▲ 98.8
うち臨時財政対策債	70,993	7.3	46,537	4.7	24,457	52.6
その他	163,452	16.8	164,426	16.7	▲ 974	▲ 0.6
うち繰入金	33,284	3.4	27,729	2.8	5,555	20.0
うち繰越金	20,674	2.1	23,989	2.4	▲ 3,315	▲ 13.8
うち使用料	14,576	1.5	17,203	1.7	▲ 2,627	▲ 15.3
歳入合計	975,115	100.0	983,657	100.0	▲ 8,542	▲ 0.9

注1 地方税（個人分）は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

2 法人関係二税は、住民税（法人分）と事業税（法人分）の合計である。

3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

4 〔参考〕は地方財政計画における一般財源の範囲を積み上げたものである。

5 「うち児童手当及び子ども手当特例交付金」には平成21年度は「児童手当特例交付金」を計上している。

5 歳 出

(性質別)

(1) 義務的経費

- ・ 人件費は、職員給の減少等により、前年度と比べて4,394億円減（1.8%減）の23兆5,362億円となった。
- ・ 扶助費は、子ども手当の創設や生活保護費の増加等により、前年度と比べて2兆1,510億円増（23.7%増）の11兆2,373億円となった。
- ・ 公債費は、前年度と比べて966億円増（0.8%増）の12兆9,498億円となった。

(2) 投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、国直轄事業負担金や補助、単独事業のいずれも減少し、前年度と比べて1兆475億円減（7.3%減）の13兆3,334億円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、前年度と比べて249億円増（18.5%増）の1,599億円となった。

(3) その他の経費

- ・ 補助費等は、定額給付金事業の終了等により、前年度と比べて1兆2,790億円減（12.0%減）の9兆4,042億円となった。
- ・ 積立金は、各種交付金の特定目的基金への積立の減少により、前年度と比べて1兆481億円減（25.0%減）の3兆1,393億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分		平成22年度		平成21年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		477,233	50.4	459,152	47.8	18,082	3.9
内 訳	人件費	235,362	24.8	239,756	24.9	▲ 4,394	▲ 1.8
	うち職員給	162,203	17.1	167,631	17.4	▲ 5,428	▲ 3.2
	扶助費	112,373	11.9	90,863	9.5	21,510	23.7
	公債費	129,498	13.7	128,532	13.4	966	0.8
投資的経費		134,961	14.2	145,185	15.1	▲ 10,224	▲ 7.0
	うち普通建設事業費	133,334	14.1	143,809	15.0	▲ 10,475	▲ 7.3
	うち補助事業費	56,202	5.9	58,994	6.1	▲ 2,792	▲ 4.7
	うち単独事業費	68,632	7.2	72,003	7.5	▲ 3,370	▲ 4.7
	うち国直轄事業負担金	8,499	0.9	12,812	1.3	▲ 4,313	▲ 33.7
	うち災害復旧事業費	1,599	0.2	1,350	0.1	249	18.5
	うち補助事業費	1,173	0.1	955	0.1	218	22.9
	うち単独事業費	418	0.0	370	0.0	47	12.8
その他の経費		335,556	35.4	356,727	37.1	▲ 21,172	▲ 5.9
	うち物件費	80,203	8.5	79,388	8.3	815	1.0
	うち補助費等	94,042	9.9	106,832	11.1	▲ 12,790	▲ 12.0
	うち積立金	31,393	3.3	41,874	4.4	▲ 10,481	▲ 25.0
歳出合計		947,750	100.0	961,064	100.0	▲ 13,314	▲ 1.4

(目的別)

- (1) 総務費は、定額給付金事業の終了等により、前年度と比べて7,186億円減（6.7%減）の9兆9,998億円となった。
- (2) 民生費は、子ども手当の創設や生活保護費の増加等により、前年度と比べて1兆5,485億円増（7.8%増）の21兆3,163億円となった。なお、災害救助費は、前年度と比べて245億円増（236.4%増）の348億円となった。
- (3) 衛生費は、地域医療再生臨時特例基金への積立の減少等により、前年度と比べて1,591億円減（2.7%減）の5兆8,124億円となった。
- (4) 土木費は、国直轄事業負担金の減少等により、前年度と比べて1兆3,329億円減（10.0%減）の11兆9,592億円となった。
- (5) 公債費は、前年度と比べて945億円増（0.7%増）の12兆9,791億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	99,998	10.6	107,184	11.2	▲ 7,186	▲ 6.7
民生費	213,163	22.5	197,679	20.6	15,485	7.8
衛生費	58,124	6.1	59,715	6.2	▲ 1,591	▲ 2.7
労働費	8,082	0.9	9,188	1.0	▲ 1,105	▲ 12.0
農林水産業費	32,458	3.4	35,530	3.7	▲ 3,072	▲ 8.6
商工費	63,984	6.8	65,750	6.8	▲ 1,766	▲ 2.7
土木費	119,592	12.6	132,920	13.8	▲ 13,329	▲ 10.0
消防費	17,792	1.9	18,278	1.9	▲ 485	▲ 2.7
警察費	32,164	3.4	33,121	3.4	▲ 958	▲ 2.9
教育費	164,467	17.4	164,380	17.1	86	0.1
災害復旧費	1,600	0.2	1,352	0.1	247	18.3
公債費	129,791	13.7	128,846	13.4	945	0.7
その他	6,535	0.5	7,121	0.8	▲ 585	▲ 8.2
歳出合計	947,750	100.0	961,064	100.0	▲ 13,314	▲ 1.4

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・ 前年度より3.3ポイント低下し、90.5%となった。
- ・ 人件費充当は、前年度より1.9ポイント低下し、32.9%となった。

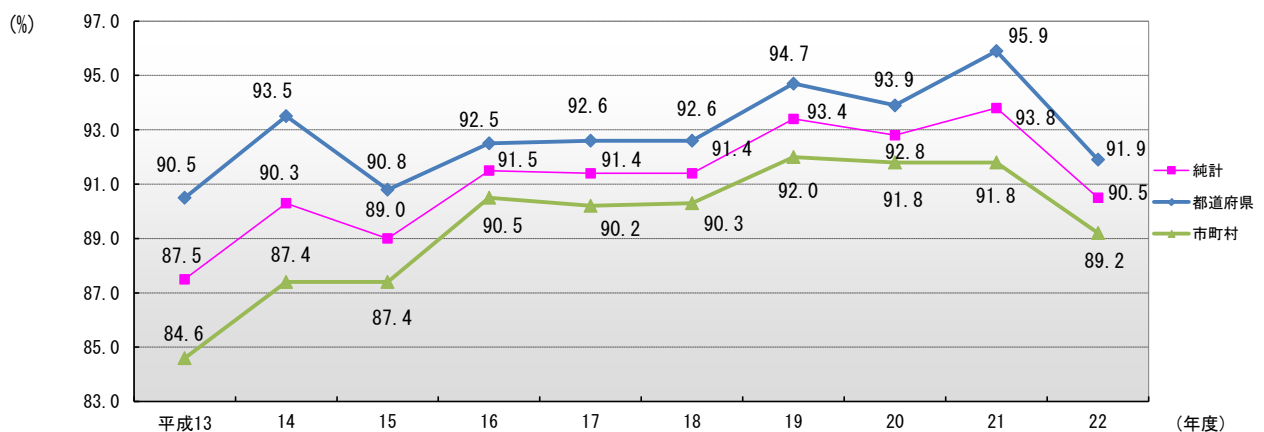
(2) 実質公債費比率

- ・ 前年度より0.1ポイント低下し、12.0%となった。

<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	うち人件費充当	実質公債費比率
全 体	平成22年度	90.5%	32.9%	12.0%
	平成21年度	93.8%	34.8%	12.1%
	対前年度増減	▲3.3	▲1.9	▲0.1

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合 計
平成 22 年度	都道府県	41 (87.2%)	6 (12.8%)	-	-	47 (100.0%)
	市区町村	1,577 (90.3%)	165 (9.5%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	1,746 (100.0%)
平成 21 年度	都道府県	43 (91.5%)	4 (8.5%)	-	-	47 (100.0%)
	市区町村	1,448 (82.7%)	290 (16.6%)	11 (0.6%)	1 (0.1%)	1,750 (100.0%)

7 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

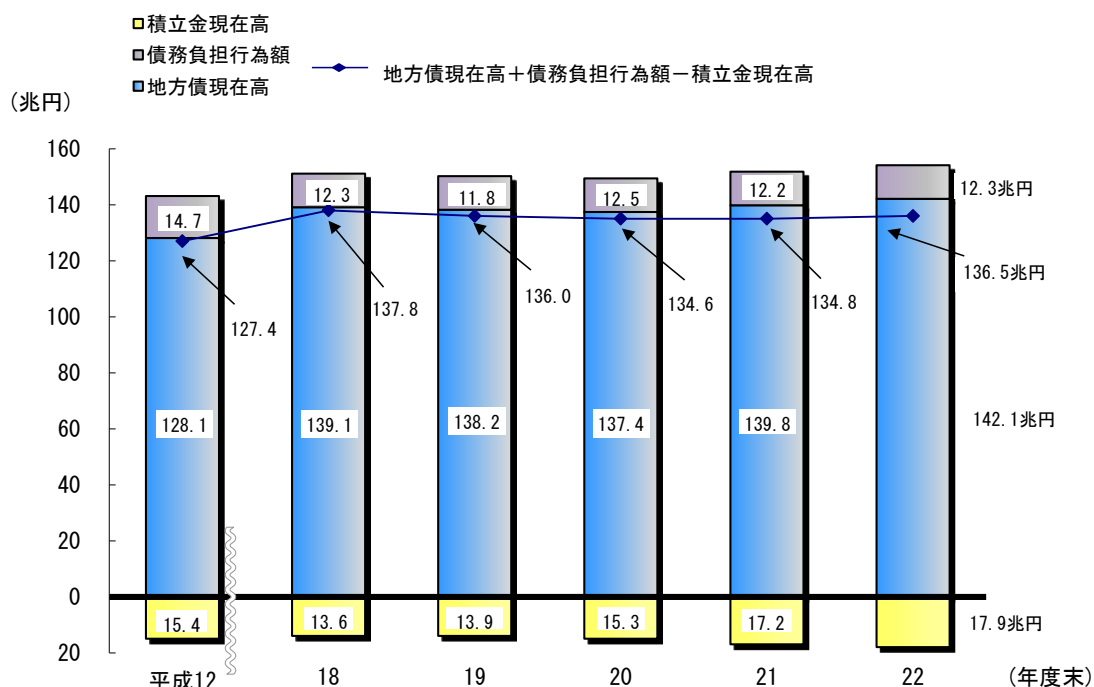
- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて2兆2,936億円増(1.6%増)の142兆803億円となった。
一方、債務負担行為額は1,058億円増(0.9%増)の12兆2,810億円、積立金現在高は、7,250億円増(4.2%増)の17兆9,022億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が7,625億円増(17.0%増)、減債基金は3,945億円増(23.4%増)、その他特定目的基金は4,321億円減(3.9%減)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は、1兆6,744億円増(1.2%増)の136兆4,592億円となった。

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	142兆 803億円	139兆7,867億円	2兆2,936億円	1.6%
債務負担行為額	B	12兆2,810億円	12兆1,753億円	1,058億円	0.9%
積立金現在高	C	17兆9,022億円	17兆1,772億円	7,250億円	4.2%
内 訳	財政調整基金	5兆2,373億円	4兆4,748億円	7,625億円	17.0%
	減債基金	2兆 841億円	1兆6,896億円	3,945億円	23.4%
	その他特定目的基金	10兆5,807億円	11兆 128億円	▲4,321億円	▲3.9%
A+B-C		136兆4,592億円	134兆7,848億円	1兆6,744億円	1.2%

<(参考)積立金の増減額>

区 分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		3兆3,351億円	2兆6,102億円	7,250億円
内 訳	財政調整基金	1兆1,332億円	3,707億円	7,625億円
	減債基金	5,396億円	1,451億円	3,945億円
	その他特定目的基金	1兆6,623億円	2兆 944億円	▲4,321億円

注 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



8 地方公営企業の状況

- (1) 総事業数は、平成22年度末現在8,843事業で、前年度に比べ0.7%減少している。
- (2) 決算規模は、建設投資額や公的資金補償金免除繰上償還額の減少等により、前年度に比べ、4.4%減少している。
- (3) 全体の経営状況は、10年連続で黒字となっており、法適用企業全体の経常収支比率^(注)は8年連続で100%を上回ったが、未だ1割以上の事業で赤字が生じている。

注 地方公営企業会計における「経常収支比率」：経常費用に対する経常収益の割合。

〈平成22年度地方公営企業決算の状況〉

(単位：億円、%)

区 分	全体事業数 (年度末)	決算規模 (支出)	収 支 (a)	前年度収支 (b)	増減額 (a-b)	うち法適用企業	
						事業数	経常収支比率
全事業	8,843事業	176,519	4,579	2,986	1,593	2,930事業	105.1
水道 (簡易水道含む。)	2,152事業	40,414	2,202	2,627	▲ 426	1,379事業	110.4
交通	98事業	11,804	387	340	47	59事業	105.2
病院	654事業	44,313	9	▲ 1,070	1,079	654事業	100.1
下水道	3,637事業	58,223	1,238	1,176	63	406事業	104.7

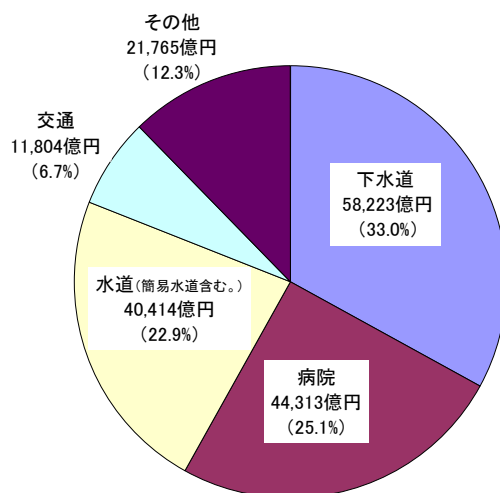
注 決算規模は、次のとおり算出している。

法 適 用 企 業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法 非 適 用 企 業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

〈地方公営企業の決算規模（支出）〉



〈地方公営企業全体の経営状況〉

(単位：事業、億円)

区 分	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	差 引(a - b)
黒字事業数	(89.6%) 7,825	(87.6%) 7,700	125
黒字額	7,278	6,785	493
赤字事業数	(10.4%) 912	(12.4%) 1,094	▲ 182
赤字額	2,699	3,799	▲ 1,100
総事業数	8,737	8,794	▲ 57
収 支	4,579	2,986	1,593

注1 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3 () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

平成 22 年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

1 健全化判断比率の状況

実質赤字比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体はなし
(21 年度決算：該当団体なし)
- ・ 実質赤字額があるのは、市区町村で 8 団体
(21 年度決算：市区町村で 13 団体)

*実質赤字比率：福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

連結実質赤字比率

- ・ 早期健全化基準以上の団体はなし
(21 年度決算：該当団体なし)
- ・ 連結実質赤字額があるのは、市区町村で 17 団体
(21 年度決算：市区町村で 31 団体)

*連結実質赤字比率：すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

実質公債費比率

- ・ 4 団体が早期健全化基準以上（うち 1 団体が財政再生基準以上）
(21 年度決算：12 団体（うち 1 団体が財政再生基準以上）)
- ・ 4 団体はすべて市区町村
- ・ 都道府県の平均値は 13.5%、市区町村は 10.5%

*実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

将来負担比率

- ・ 2 団体が早期健全化基準以上（21 年度決算：3 団体）
- ・ 2 団体はすべて市区町村
- ・ 都道府県の平均値は 220.8%、市区町村は 79.7%

*将来負担比率：地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

*将来負担比率には、財政再生基準の設定なし。

※ 早期健全化基準以上の団体数は上記のとおりであるが、実質赤字額が生じている団体及び引き続き健全化に取り組むこととした団体を含め、財政健全化団体は 6 団体、財政再生団体は 1 団体である。

2 資金不足比率の状況

- ・ 38 公営企業会計が経営健全化基準以上（21 年度決算：49 会計）
- ・ 資金の不足額がある公営企業会計は 119 会計（21 年度決算：162 会計）

*資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの